

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 敏明
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	28,974,781	28,612,606	28,752,821	30,416,787	26,338,877
経常利益(千円)	1,416,615	1,481,839	2,068,358	3,210,472	1,394,625
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	690,251	982,025	1,073,959	1,802,208	604,160
純資産額(千円)	18,262,247	17,529,561	18,744,473	20,084,478	18,880,071
総資産額(千円)	29,464,179	27,683,838	29,723,357	30,964,500	28,301,524
1株当たり純資産額(円)	349.81	335.92	364.41	398.37	398.10
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	13.22	18.81	20.83	36.48	12.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	63.3	62.0	63.1	64.7
自己資本利益率(%)	3.9	-	6.0	9.5	3.2
株価収益率(倍)	23.00	-	13.44	8.88	9.88
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,363	1,845,824	1,912,467	2,531,816	1,108,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	338,582	133,924	2,743,211	459,685	965,654
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,098	1,692,373	796,231	1,764,921	951,893
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	7,133,977	7,192,277	5,819,722	6,167,549	4,960,277
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	779 [536]	770 [548]	873 [348]	930 [367]	1,009 [290]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第57期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第57期については当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

6. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	17,639,520	16,712,290	15,100,085	1,418,590	1,886,910
経常利益(千円)	217,231	280,614	413,652	593,349	1,068,434
当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	200,366	832,775	322,504	544,408	886,981
資本金(千円)	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013
発行済株式総数(株)	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180
純資産額(千円)	14,812,569	14,132,765	13,904,792	13,779,131	13,837,601
総資産額(千円)	23,167,987	21,176,433	19,607,138	14,465,837	14,535,128
1株当たり純資産額(円)	283.64	270.74	274.93	280.96	300.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( )(円)	3.84	15.95	6.25	11.02	18.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	66.7	70.9	95.3	95.2
自己資本利益率(%)	1.4	-	2.3	3.9	6.4
株価収益率(倍)	79.17	-	44.80	29.40	6.73
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	249 [377]	225 [388]	205 [182]	8 [-]	7 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第57期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第57期については当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

6. 第59期の経営指標等の大幅な変動は、平成19年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

## 2【沿革】

昭和27年 3月	株式会社武藤目盛彫刻を設立。
昭和28年 4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
昭和34年 4月	商号を武藤工業株式会社に変更。
昭和36年 5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
昭和38年 5月	米国シカゴに駐在所を開設。
昭和42年 3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
昭和42年 4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社（昭和60年 7月ムトーアメリカ社へ商号変更）を設立。同時に、シカゴ駐在所を閉鎖。
昭和42年 6月	神奈川県に茅ヶ崎工場（平成 5年 6月湘南事業所へ呼称変更）を設置。
昭和48年 7月	長野県に諏訪工場を設置。
昭和50年 9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
昭和52年 8月	東京都世田谷区に株式会社オレンジキャット（昭和56年 7月株式会社ムトーエンタープライズへ商号変更）を設立。
昭和56年10月	米国企業との販売提携により、汎用CADシステムの販売を開始。
昭和58年 6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和60年 4月	ペン・ペンシルプロッタ「F - 600 / F - 900」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和60年10月	東京都世田谷区に株式会社メニック（現：株式会社ムトーエンジニアリング、平成 3年 7月に商号変更）を設立。
昭和60年10月	パーソナルCADシステム「M - Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和62年 3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社（現：ムトードイツ社、平成 6年 4月商号変更）を設立。
昭和63年10月	東京都世田谷区に株式会社ムトーオレンジキャットを設立。
平成 2年 1月	米国の図形入力装置の専門メーカー カータ社に資本参加（平成 7年 1月全株式を取得）。
平成 2年 9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社（現：ムトーヨーロッパ社、平成 6年 4月商号変更）を設立。
平成 3年 5月	神奈川県に横浜技術センターを設置（平成 6年 9月閉鎖）。
平成 3年 5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R J」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成 4年 6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス株式会社（現：ムトーアイテックス株式会社）を設立。
平成 7年 4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
平成 9年 3月	神奈川県湘南事業所を売却。
平成11年 6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P J」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成11年 7月	東京コンピュータサービス株式会社（現：TCSホールディングス株式会社）と業務・資本上の提携を締結。
平成12年 7月	株式会社ムトーオレンジキャットが株式会社ムトーエンタープライズを吸収合併。同時に、株式会社ムトーエンタープライズに商号変更。
平成15年 2月	ISO9001：2000年度版認証取得
平成16年11月	ISO14001：1996年度版認証取得
平成18年 4月	子会社ムトーテクノサービス(株)と関連会社(株)テクノバが合併。ムトーテクノバ(株)に商号変更。
平成19年 1月	子会社ムトーテクノバ(株)をムトーアイテックス(株)に商号変更。
平成19年 4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス(株)に商号変更。
平成19年 4月	本社機能を世田谷区池尻より品川区五反田へ移転。
平成19年 6月	本店所在地を世田谷区池尻より品川区五反田に変更。
平成19年 7月	持分法適用会社(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの株式を売却。（持分法適用会社より除外。）
平成19年 9月	子会社ムトーアメリカ社がシカゴに営業所を開設。
平成20年 1月	子会社ムトーアイテックス(株)が関連会社ムトーメカトロニクス(株)を吸収合併。
平成20年 2月	子会社ムトードイツ社の所在地をデュッセルドルフに移転。
平成20年 9月	子会社ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社をかいしてSEグループ社株式の100%取得。
平成21年 1月	FSC - COC認証を取得

(注) 当社の設立年月（昭和27年 3月）は、昭和39年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社（旧株式会社武藤目盛彫刻、昭和34年 4月に武藤工業株式会社に商号を変更）の設立年月を記載しております。なお、合併会社（旧住吉工業株式会社、昭和38年12月に武藤工業株式会社に商号を変更）の設立年月は昭和26年 6月であります。

### 3【事業の内容】

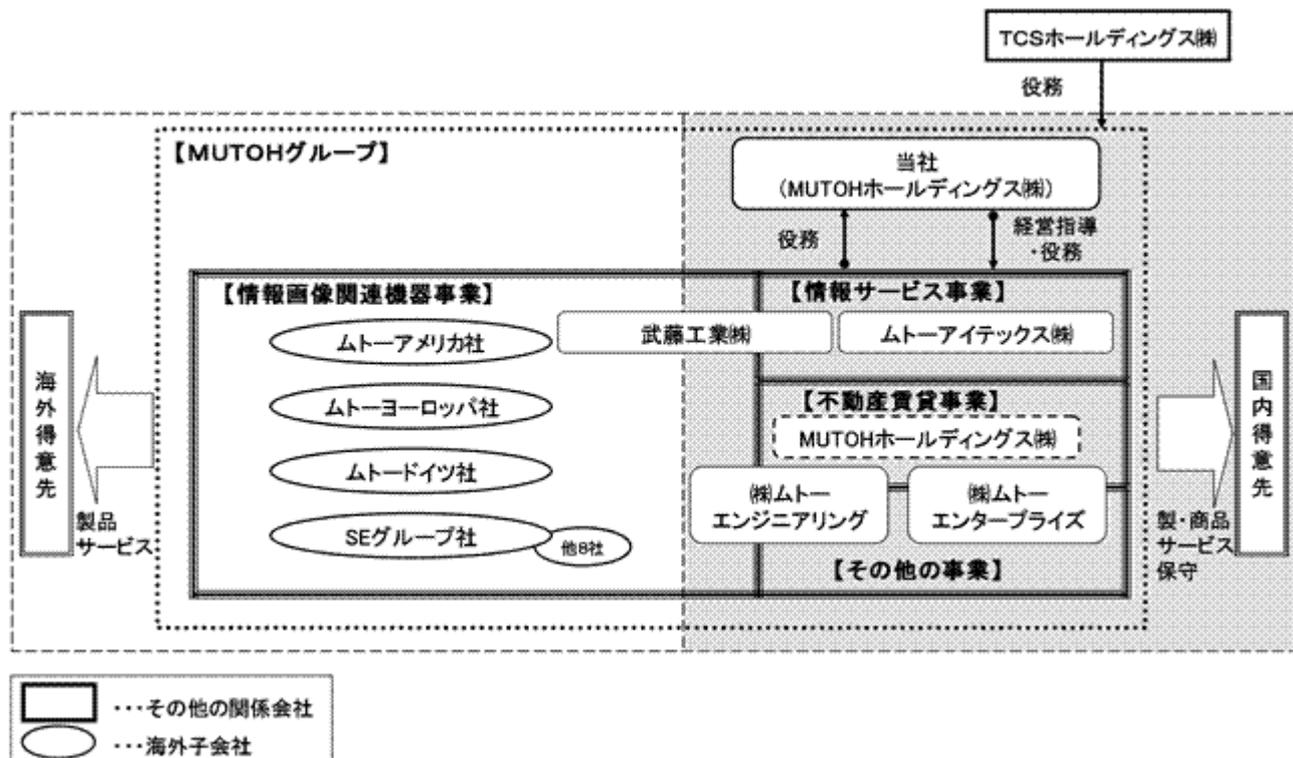
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・

販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品	生産会社.....武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社・(株)ムトーエンジニアリング・SEグループ社・他8社 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングにおいて行っております。
情報サービス事業	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発	開発会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業	生産会社.....(株)ムトーエンジニアリング 販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社16社については、すべて連結しております。

2. 平成20年9月9日付で当社子会社であるムトーヨーロッパ社及びムトードイツ社を通じてSEグループ社の株式を100%取得しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	US\$ 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトーヨーロッパ社	ベルギー オステンド	千ユーロ 6,000	情報画像関連機器の 開発・製造・輸入・ 販売	100.0 (0.3)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	ムトーヨーロッパ社 取扱い製品の輸入・ 販売	100.0	-	役員の兼任...有
S Eグループ社	ルクセンブルク ルクセンブルク	千ユーロ 150	大判インクジェット プリンタの販売・サ ポート・技術サポ ートを行う企業集団の 持株会社	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
武藤工業株式会社	東京都品川区	千円 350,000	情報画像関連機器及 びCADならびに関 連ソフトウェアの開 発・製造・販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンジニアリング	東京都品川区	千円 240,000	情報画像関連機器の 販売・保守および設 計製図機器等の開発 ・製造・販売・保守	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都品川区	千円 260,000	書籍・文具・運動用 補助品の販売、飲食 業、不動産賃貸業	100.0	-	書籍・文具等の購 入 役員の兼任...有 資金の援助...有
ムトーアイテックス 株式会社	東京都世田谷区	千円 200,000	ソフトウェアの開発 及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
その他8社						
(その他の関係会社)						
TCSホールディン グス株式会社	東京都中央区	千円 225,000	不動産の賃貸、株式 の所有及び管理	-	38.4 (9.3)	役員の兼任...有

(注) 1. 上記関係会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社に該当しておりません。

2. 議決権の所有割合及び被所有割合の( )内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

3. ムトーヨーロッパ社、武藤工業株式会社及び株式会社ムトーエンタープライズは特定子会社であります。

4. ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社及び武藤工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ムトーアメリカ社		
主要な損益情報等	売上高	2,907,254千円
	経常利益	204,957千円
	当期純利益	184,463千円
	純資産額	617,136千円
	総資産額	1,478,859千円

ムトーヨーロッパ社		
主要な損益情報等	売上高	7,402,421千円
	経常利益	457,994千円
	当期純利益	325,218千円
	純資産額	4,555,294千円
	総資産額	6,020,392千円

武藤工業株式会社		
主要な損益情報等	売上高	14,207,763千円
	経常利益	56,220千円
	当期純損失	141,364千円
	純資産額	5,420,117千円
	総資産額	9,748,872千円

5. 連結子会社のムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社は、平成20年9月9日にS Eグループ社の株式を100%取得いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報画像関連機器事業	526 [254]
情報サービス事業	400 [2]
不動産賃貸事業	1 [-]
その他の事業	82 [34]
合計	1,009 [290]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 不動産賃貸事業につきましては、その他の事業の従業員が兼務しております。

3. 臨時従業員数が前期末に比べ77名減少したのは、経営の合理化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	46.7	11.4	5,903,376

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、年度前半においては前年からの金融不安等から景気減速が懸念されながらも比較的底堅く推移いたしました。年度後半においては米国を発信源とする金融不安が本格化し、急激な株価下落と為替変動などが想定外のスピードで実態経済に波及、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況の中、当社グループは主力事業である情報画像関連機器事業において、年度前半ではヨーロッパ市場の販売強化と拠点拡大を目的に、スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点をもち、長年同地域で販売活動（プリンタ・サプライ販売等）を行なっている「SE Group S.A.」を買収し、また、製品面においても大判インクジェットプリンタのバリエーションを強化するなど、販売の拡大策、経営基盤の強化策を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、情報画像関連機器事業においては年度後半からの世界同時不況による急速な市場縮小と販売価格の下落ならびに急激な為替変動の影響を大きく受けることとなりました。また、情報サービス事業・その他の事業においても、国内景気の低迷による影響を大きく受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高では263億38百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益9億51百万円（前年同期比68.5%減）、経常利益13億94百万円（前年同期比56.6%減）、当期純利益6億4百万円（前年同期比66.5%減）と前年を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、年度前半の好調さからアジア市場およびアメリカ市場においては概ね前年並みを維持したものの、日本市場およびヨーロッパ市場においては、景気減速による市場縮小と販売価格の下落ならびに為替変動の影響を大きく受けることとなり、売上高は195億16百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は4億93百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

#### 情報サービス事業

ソリューションサービス事業では新規顧客の開拓、CADソフトウェア事業では自社製品の積極的販売など引き続き国内市場における拡販に努めましたが、景気減速による雇用情勢の悪化に伴う派遣事業の縮小と投資意欲の低迷等から、売上高は32億68百万円（前年同期比13.7%減）となりましたが、経費削減等に努めた結果、営業利益は47百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業では、遊休資産において新たに賃貸を開始するなど、堅調に推移し、売上高は7億92百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億25百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

また、その他の事業は、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具などの店舗」などで構成されております。当年度は、事業拡大に向け、新たに「LED関連商品」など環境関連商品を投入するなど拡販に努めましたが国内景気の低迷から個人消費は依然として冷え込んでおり、売上高は27億60百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は98百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日本

情報画像関連機器事業におけるアジア市場および不動産賃貸事業は堅調に推移したものの、国内景気減速の影響から、売上高は154億16百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また、損益面でも、主に減収要因により、営業利益9億43百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

#### ヨーロッパ

SEグループ社買収による増収効果はあるものの、年度後半より本格化した世界同時不況の影響や為替変動の影響から、売上高は81億36百万円（前年同期比22.5%減）となりました。また損益面においては販売価格下落による利益率の悪化もあり、営業利益は3億88百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

#### 北アメリカ

年度後半より本格化した世界同時不況の影響はあったものの、年度前半の好調もあり、売上高、損益ともに前年なみを維持し、売上高27億86百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益2億3百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー11億8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー9億65百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー9億51百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より12億7百万円減少し、49億60百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払13億28百万円、仕入債務の減少13億59百万円等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上11億76百万円、売上債権の減少12億51百万円、減価償却費の計上5億31百万円等の資金増加要因により、11億8百万円の収入（前年同期比14億23百万円の収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金回収による収入3億3百万円等の資金増加要因はあったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億85百万円、貸付金による支出3億円等の資金減少要因により、9億65百万円の支出（前年同期比5億5百万円の支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入1億40百万円、長期借入による収入1億29百万円等の資金増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出5億34百万円、自己株式の取得による支出6億65百万円等の資金減少要因により、9億51百万円の支出（前年同期比8億13百万円の支出減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (千円)	
	前年同期比(%)	
情報画像関連機器事業	18,946,341	80.7
情報サービス事業	2,646,876	90.0
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	621,549	63.1
合計	22,214,768	81.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)製品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (千円)	
	前年同期比(%)	
情報画像関連機器事業	884,162	67.7
情報サービス事業	84,074	170.4
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	99,759	96.8
合計	1,067,996	73.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3)商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (千円)	
	前年同期比(%)	
情報画像関連機器事業	545,299	160.0
情報サービス事業	410,328	69.5
不動産賃貸事業	396,631	70.7
その他の事業	923,042	95.7
合計	2,275,301	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (4)受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器事業	3,333,028	125.4	87,824	43.7

## (5)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (千円)	
		前年同期比(%)
情報画像関連機器事業	19,516,812	85.1
情報サービス事業	3,268,675	86.3
不動産賃貸事業	792,751	108.6
その他の事業	2,760,637	93.0
合計	26,338,877	86.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、昨今では大判インクジェットプリンタを主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCAD・CAMおよびシステムインテグレーション・ソリューションサービスの情報サービス事業を中心とした事業展開により、成長を遂げてまいりました。

現在では設計製図機器事業はその他の事業として展開を図りながら、2007年4月からのホールディング化(=持株会社体制への移行)に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。

また、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業においての競争は激しさを増しており、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供を企業として求められております。

当社グループは、昨今の経営環境に適確に対応すべく

「常に革新する  
新しい事に挑戦する  
社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に努めてまいります。

#### (2) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、持株会社体制への移行に伴い、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保のできる企業グループを目指しております。

昨今の厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保のできる企業グループを確立するために、グループ経営の根幹をなす既存事業の規模拡大と製品・技術力の強化は不可欠と考えております。また、1つの事業に依存することなくバランスの取れた企業グループを確立すべく、各々の事業において、規模の拡大および事業基盤の強化をし、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

#### 情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、昨今では大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい環境の中、当社グループでは、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発と供給に注力してまいります。さらに、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”においても、積極的な製品の開発と提供に注力することで、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOHブランド」の確立を目指してまいります。

また、同様に未開拓地域または市場への進出を継続的に検討・実施し、「MUTOH」の世界的なブランド確立を目指してまいります。

#### 情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

#### その他の事業

設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売など、既存の規模ならびに枠にとらわれることなく、新商材の開発や新規市場への参入などに向け、積極的な人員・組織の強化を図ってまいります。また、新たな販路の獲得に注力するなど、規模の拡大を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループが受託製造しております他社ブランド製品の需要についても、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)価格競争

大判フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

### (4)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、ヨーロッパや米国、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業は、大判フルカラーインクジェットプリンタを中心に開発から製品の製造までを一貫して受託しております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

#### (7) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (8) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは平成20年9月4日開催の当社取締役会決議に基づき、当社子会社であるムトーヨーロッパ社およびムトードイツ社において、SE Group S.A.の株式を取得する契約を平成20年9月9日に締結し、同日付で株式を取得いたしました。

#### (1) 買収の目的

スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点を持つ同社を買収することにより、同地域での販売を拡大し、当社グループの事業拡大と経営基盤の強化につなげることを目的としております。

#### (2) 取得株式数

15,000株

#### (3) 取得価額

4,525千ユーロ

1株当たり 約302ユーロ

#### (4) 取得後の所有株式数

ムトーヨーロッパ社 14,850株（所有割合 99.0%）

ムトードイツ社 150株（所有割合 1.0%）

## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査および研究開発を進めております。

### 情報画像関連機器事業

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品および高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内および海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材から厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ C A D図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ2億79百万円減少の12億94百万円となりました。なお、情報画像関連機器事業の売上高に対する比率は6.6%です。

また、情報サービス事業においては、製造業向けC A Dシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンC A Dソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたC A Dシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、165億83百万円（前連結会計年度末195億86百万円）となり、30億3百万円減少いたしました。主な要因としましては、現預金の減少12億7百万円（61億67百万円から49億60百万円）、受取手形及び売掛金の減少13億21百万円（60億63百万円から47億42百万円）等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、117億18百万円（前連結会計年度末113億77百万円）となり、3億40百万円増加いたしました。主な要因としましては、投資有価証券の減少2億44百万円（8億21百万円から5億76百万円）等はあったものの、S Eグループ社買収によるのれんの発生7億45百万円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54億72百万円（前連結会計年度末73億59百万円）となり、18億86百万円減少いたしました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金の減少14億64百万円（43億61百万円から28億97百万円）、未払法人税等の減少5億67百万円（6億92百万円から1億25百万円）等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、39億49百万円（前連結会計年度末35億20百万円）となり、4億28百万円増加いたしました。主な要因としましては、繰延税金負債の減少2億71百万円（6億7百万円から3億35百万円）等があったものの、SEグループ社買収による同社既存の長期借入金3億40百万円の増加、退職給付引当金の増加2億89百万円（22億57百万円から25億47百万円）等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、188億80百万円（前連結会計年度末200億84百万円）となり、12億4百万円減少いたしました。増加の主なものは、当期純利益計上6億4百万円であります。また、減少の主なものは、自己株式の取得6億65百万円、為替換算調整勘定の減少9億91百万円であります。

## (2)経営成績の分析

## (売上高)

当連結会計年度の売上高は263億38百万円（前年度304億16百万円）で40億77百万円の減収となりました。主力事業である情報画像関連機器事業において、年度前半ではヨーロッパ市場の販売強化と拠点拡大を目的に、スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点をもち、長年同地域で販売活動（プリンタ・サプライ販売等）を行なっている「SE Group S.A.」を買収し、また、製品面においても大判インクジェットプリンタのバリエーションを強化するなど、販売の拡大策、経営基盤の強化策を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、情報画像関連機器事業においては年度後半からの世界同時不況による急速な市場縮小と販売価格の下落ならびに急激な為替変動の影響を大きく受けることとなりました。また、情報サービス事業・その他の事業においても、国内景気の低迷による影響を大きく受けることとなり、前連結会計年度の売上高を下回りました。

なお、事業別及び地域別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕をご参照ください。

## 事業別の売上高の推移

	情報画像関連機器事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
第56期	22,496	3,161	-	3,316	28,974
第57期	22,513	2,915	-	3,183	28,612
第58期	22,204	3,403	-	3,145	28,752
第59期	22,931	3,786	729	2,968	30,416
第60期	19,516	3,268	792	2,760	26,338

## (営業費用)

当連結会計年度の売上原価は183億64百万円（前年度201億8百万円）で17億43百万円の減少となりましたが、売上原価率は3.6ポイント増加し69.7%となりました。急激な売上減少に伴う生産調整などにより原価率は悪化いたしました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は70億22百万円（前年度72億86百万円）で2億63百万円の減少となりました。主な要因としましては、年度後半の急激な景気悪化に伴う広告宣伝費の減少や開発費の減少であります。

## (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は4億89百万円（前年度2億57百万円）で2億32百万円の増加となりました。主な要因は為替の影響によるものであります。また、営業外費用は46百万円（前年度68百万円）で22百万円の減少となりました。主な要因としましては、前期に本社移転に係る費用等が計上されていたことによるものです。

## (特別損益)

当連結会計年度の特別利益は16百万円（前年度34百万円）で18百万円の減少となりました。また、特別損失は2億33百万円（前年度64百万円）で1億69百万円の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新および製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は2億76百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと次のとおりであります。

##### 情報画像関連機器事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産用設備、品質評価用設備を中心として総額2億17百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### 情報サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、販売用CADソフトウェアの製作を中心として総額23百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、賃貸不動産の整備を中心として総額31百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産用金型を中心として総額3百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載した金額は消費税等を除いて表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具及び備品		
池尻ビル(旧本社ビル) (東京都世田谷区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	1,628,299	52	426,446 (3,096)	24,483	2,079,281	-
大船ビル(旧横浜技術センター) (神奈川県横浜市栄区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	55,963	-	762,952 (5,115)	173	819,089	-
大阪ビル (大阪府吹田市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	49,838	-	85,483 (903)	313	135,635	-
名古屋ビル (愛知県名古屋市中千種区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	39,198	-	11,000 (264)	-	50,198	-

(注) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

##### (賃借設備)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	不動産賃貸事業及び全社	統括業務及び販売業務施設	7	2,039	130,180

## (2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具・器具及び備品		合計
武藤工業(株)	諏訪工場 (長野県諏訪郡下諏訪町)	情報画像 関連機器 事業	生産設備	393,964	31,993	621,560 (23,172)	59,605	52,770	1,159,894	82 [194]
(株)ムトー エンタープライズ	日本橋浜町ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	583,779	-	2,153,319 (501)	-	3,283	2,740,382	-
(株)ムトー エンジニアリング	事業所 (神奈川県寒川町他12拠点)	情報画像 関連機器 事業及び その他の 事業	統括業務及び 販売業務 施設	51,650	191	99,000 (858)	3,530	9,339	163,712	14 [7]
(株)ムトー エンジニアリング	旧本社ビル (神奈川県平塚市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	67,853	-	302,418 (1,378)	-	-	370,272	-

(注) 1. 事業所の拠点は北海道札幌市中央区、宮城県仙台市宮城野区、長野県諏訪郡下諏訪町、埼玉県蓮田市、東京都品川区、神奈川県高座郡寒川町、愛知県名古屋市千種区、石川県金沢市、大阪府豊中市、広島県広島市西区、香川県高松市、福岡県福岡市博多区、沖縄県那覇市の13か所であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
武藤工業(株)	関西営業所 (大阪府豊中市)	情報画像関連機器 事業及び情報サービス 事業	販売業務施設	8 [1]	353	18,850

## (3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具・器具及び備品		合計
ムトー ヨーロッパ社	ベルギー (ベルギー オステンド市)	情報画像 関連機器 事業	生産設備、 統括業務 及び販売 業務施設	418,418	222,268	106,402 (33,862)	-	22,773	769,863	184 [33]
SEグループ 社及びその子 会社8社	ルクセンブルク (ルクセンブルク ルクセンブルク 市)他	情報画像 関連機器 事業	販売業務 施設	258,617	5,947	34,822 (1,770)	9,499	16,133	325,020	68 [-]

(注) 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注)1	-	54,818,180	-	10,199,013	6,237,375	4,592,170
平成14年8月9日 (注)2	-	54,818,180	-	10,199,013	2,042,416	2,549,753

(注)1.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補による減少であります。

2.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

## (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	29	127	45	-	2,516	2,742	-
所有株式数 (単元)	-	8,953	348	16,784	2,898	-	25,198	54,181	637,180
所有株式数の 割合(%)	-	16.52	0.64	30.98	5.35	-	46.51	100.00	-

(注)所有株式数のうち個人その他の中に8,795単元、単元未満株式の状況の中に920株の自己株式を含んでおります。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	17,440	31.81
武藤 洋	東京都世田谷区	2,404	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメン ツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,306	2.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,173	2.13
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,117	2.03
武藤 郁子	東京都世田谷区	888	1.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	660	1.20
計	-	30,368	55.39

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,795千株所有しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成21年2月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラ スタワー	3,188	5.82

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,795,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,386,000	45,386	-
単元未満株式	普通株式 637,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,386	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	8,795,000	-	8,795,000	16.04
計	-	8,795,000	-	8,795,000	16.04

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月18日～平成21年2月27日)	1,500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	316,885,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年1月30日)	1,500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	343,325,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,242	5,202,718
当期間における取得自己株式	5,538	884,515

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,699	747,138	-	-
保有自己株式数	8,795,920	-	8,801,458	-

(注) 当期間における保有自己株式は、平成21年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、現時点におきましては不安定な景気動向ならびに経営環境を鑑み、事業基盤の充実と財務体質の強化が急務と認識しており、配当につきましては安定的な黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存であります。

早期の復配と継続的な配当に向け、グループ一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、資本政策におきましても今後の経済情勢の変化等に対応し、引き続き機動的な実施を検討してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	344	372	321	758	436
最低(円)	223	226	197	269	117

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	248	248	239	232	187	148
最低(円)	142	195	202	180	135	117

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成17年10月 平成19年3月	東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 代表取締役社長(現任) 当社取締役 ㈱ムトーエンジニアリング 代表取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) 東京コンピュータサービス㈱ 代表取締役社長(現任) ムトーアイテックス㈱ 代表取締役会長(現任)	(注)2	6
代表取締役 取締役社長	-	佐藤 敏明	昭和24年5月2日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年4月	㈱三井銀行(現：㈱三井住友銀行) 入行 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2
取締役	-	早川 信正	昭和24年4月16日生	昭和44年3月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社開発生産事業部生産管理部長 当社取締役開発生産事業部長 当社常務取締役開発生産事業部長 当社常務取締役諏訪工場長 当社取締役(現任) 武藤工業㈱ 常務取締役諏訪工場長 武藤工業㈱ 代表取締役社長(現任)	(注)2	8
取締役	-	アーサー・ バンハウテ	昭和24年4月4日生	平成2年9月 平成5年6月 平成14年6月 平成19年3月 平成19年6月	ムトーベルギー社 (現：ムトーヨーロッパ社)入社 ムトーヨーロッパ社取締役 ゼネラル・マネージャー(現任) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	前川 善太郎	昭和26年2月23日生	昭和45年1月 平成12年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年4月	当社入社 ㈱ムトーエンジニアリング入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) ㈱ムトーエンジニアリング 代表取締役社長(現任)	(注)2	1
取締役	-	高山 芳之	昭和52年3月28日生	平成15年6月 平成19年3月 平成20年6月	東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 取締役(現任) ムトーアイテックス㈱ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	16
常勤監査役	-	竹田 晶信	昭和34年4月3日生	昭和57年2月 昭和59年8月 昭和63年8月 平成8年9月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年7月	樋口公認会計士事務所入所 一條仁税理士事務所入所 ㈱サンアップ 経理部長 同社経営管理部長 ㈱アイレックス 監査役(現任) キャデム㈱ 監査役(現任) コムシス㈱ 業務管理部部長代理(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	中野 浩樹	昭和36年1月3日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年6月	愛工電化㈱(現：㈱アイレックス) 入社 同社経理部長(現任) 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	國峯 信成	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成5年7月 平成13年7月 平成19年5月 平成19年11月 平成20年6月 日綿実業(株)(現:双日(株))入社 クミネ工業(株)取締役営業部長 アライド・テクノ・ケミカル(株) 代表取締役 (株)明成商会入社 同社執行役 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						35

(注)1. 監査役 竹田晶信氏、中野浩樹氏及び國峯信成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 取締役 高山芳之は取締役会長 高山允伯の子息であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

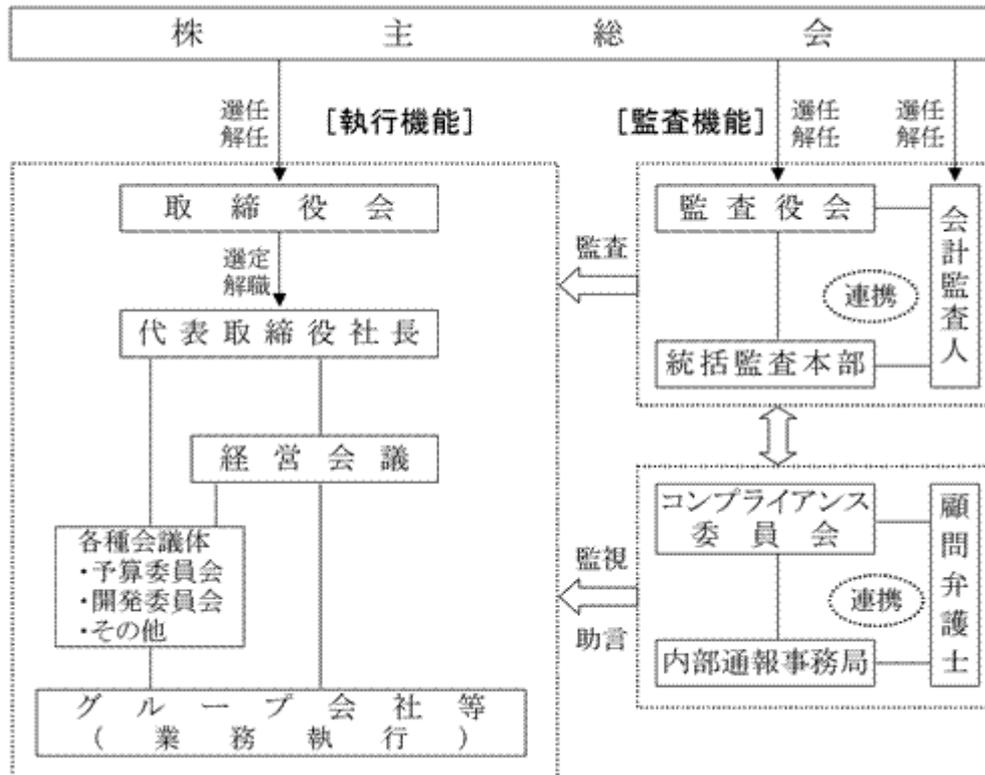
当社は、株主の皆様の権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制を強化し、お客様、社員など、その他のステークホルダーとの共存と共栄をはかる体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

#### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制へ移行し、グループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行なっております。

また、法的リスクについては弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については適宜助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役6名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連するグループ企業責任者並びに役職者等によって必要に応じ適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。監査役につきましては、3名のうち、1名を常勤の社外監査役、2名を非常勤の社外監査役としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織は、2名を統括監査本部に配属し、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査役監査は、3名の社外監査役による監査役制度を採用しており、常勤監査役は取締役会及び経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。

また、監査役と内部監査部門の連携状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役は、統括監査本部に監査計画、監査役および監査役会の監査の状況ならびに監査報告書について随時説明をしております。
- ・ 監査役は、統括監査本部から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受けており、また、必要に応じて統括監査本部が実施する会議等に出席しております。
- ・ 監査役と統括監査本部とは前述の情報交換の他、必要に応じて意見の交換を行っております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令遵守に努めております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他20名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 洋一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 広幸	新日本有限責任監査法人

(注) なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査役と会計監査人の連携状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換をしております。
- ・ 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っており、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けております。
- ・ 監査役は、監査終了時に会計監査人から「監査結果説明書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けております。

### (3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	報酬額等(百万円)
取締役	27
監査役	6
合計	33

(注) 1. 報酬額等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬額等には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額2百万円が含まれております。

### (4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小林明樹氏は、当社のその他の関係会社であるTCSホールディングス株式会社の監査役であり、同社と当社の間には取引関係があります。その他特筆すべき関係はありません。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

### (6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## (7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

## 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	36,000	2,289
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,000	2,289

## 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるムトーヨーロッパ社及びSEグループ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬39百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制報告に関する助言業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,167,549	4,960,277
受取手形及び売掛金	6,063,801	4,742,489
たな卸資産	6,274,172	-
商品及び製品	-	2,989,199
仕掛品	-	544,754
原材料及び貯蔵品	-	2,561,442
繰延税金資産	458,763	189,552
その他	765,407	761,134
貸倒引当金	143,162	165,491
流動資産合計	19,586,531	16,583,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,669,313	10,821,391
減価償却累計額	6,706,869	6,924,936
建物及び構築物(純額)	3,962,444	3,896,454
機械装置及び運搬具	1,553,075	1,379,619
減価償却累計額	1,206,528	1,112,555
機械装置及び運搬具(純額)	346,546	267,063
工具、器具及び備品	1,699,494	1,456,672
減価償却累計額	1,459,540	1,255,411
工具、器具及び備品(純額)	239,953	201,261
土地	5,083,084	5,094,672
リース資産	-	102,941
減価償却累計額	-	28,498
リース資産(純額)	-	74,443
有形固定資産合計	9,632,028	9,533,895
無形固定資産		
のれん	-	745,498
その他	136,187	112,298
無形固定資産合計	136,187	857,796
投資その他の資産		
投資有価証券	821,034	576,607
差入保証金	268,384	267,376
繰延税金資産	508,394	467,617
その他	84,348	42,148
貸倒引当金	72,409	27,277
投資その他の資産合計	1,609,753	1,326,472
固定資産合計	11,377,969	11,718,165
資産合計	30,964,500	28,301,524

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,361,572	2,897,507
短期借入金	-	159,690
1年内返済予定の長期借入金	-	90,006
未払金	421,351	330,653
未払法人税等	692,955	125,954
賞与引当金	197,192	151,050
製品保証引当金	577,086	526,360
その他	1,108,954	1,190,955
流動負債合計	7,359,113	5,472,179
固定負債		
長期借入金	-	340,897
繰延税金負債	607,108	335,525
退職給付引当金	2,257,807	2,547,264
役員退職慰労引当金	8,757	13,235
その他	647,235	712,350
固定負債合計	3,520,908	3,949,272
負債合計	10,880,022	9,421,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,295	4,182,052
利益剰余金	7,239,819	7,843,979
自己株式	1,638,653	2,303,076
株主資本合計	19,982,474	19,921,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,512	5,240
為替換算調整勘定	603,305	1,595,289
評価・換算差額等合計	444,792	1,600,530
少数株主持分	546,797	558,633
純資産合計	20,084,478	18,880,071
負債純資産合計	30,964,500	28,301,524

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	30,416,787	26,338,877
売上原価	<sup>1</sup> 20,108,088	<sup>1</sup> 18,364,119
売上総利益	10,308,698	7,974,757
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 3,641,838	<sup>2</sup> 3,599,033
一般管理費	<sup>3, 4</sup> 3,644,721	<sup>3, 4</sup> 3,423,868
販売費及び一般管理費合計	7,286,560	7,022,902
営業利益	3,022,137	951,854
営業外収益		
受取利息	138,245	50,315
受取配当金	7,604	9,960
為替差益	78,677	404,923
持分法による投資利益	8,980	-
その他	23,553	23,880
営業外収益合計	257,061	489,079
営業外費用		
支払利息	15,893	24,733
売上割引	11,786	10,821
事務所移転費用	22,535	-
株券交換手数料	8,155	-
その他	10,356	10,753
営業外費用合計	68,726	46,308
経常利益	3,210,472	1,394,625
特別利益		
固定資産売却益	<sup>6</sup> 5,930	<sup>6</sup> 570
投資有価証券売却益	-	3,673
貸倒引当金戻入額	6,240	2,741
役員退職慰労金戻入額	21,065	9,216
その他	1,166	-
特別利益合計	34,402	16,201
特別損失		
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 38,653	<sup>5</sup> 15,182
投資有価証券評価損	18,190	51,289
関係会社株式売却損	3,665	-
過年度退職給付費用	-	87,536
たな卸資産評価損	-	24,644
早期割増退職金	-	50,598
その他	3,722	4,721
特別損失合計	64,231	233,972
税金等調整前当期純利益	3,180,643	1,176,855

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,307,022	411,300
法人税等調整額	40,094	150,137
法人税等合計	1,347,116	561,437
少数株主利益	31,319	11,257
当期純利益	1,802,208	604,160

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,199,013	10,199,013
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,182,154	4,182,295
当期変動額		
自己株式の処分	140	243
当期変動額合計	140	243
当期末残高	4,182,295	4,182,052
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,437,610	7,239,819
当期変動額		
当期純利益	1,802,208	604,160
当期変動額合計	1,802,208	604,160
当期末残高	7,239,819	7,843,979
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,084,881	1,638,653
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	3,791	-
自己株式の取得	558,446	665,412
自己株式の処分	883	990
当期変動額合計	553,771	664,422
当期末残高	1,638,653	2,303,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,733,896	19,982,474
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	3,791	-
当期純利益	1,802,208	604,160
自己株式の取得	558,446	665,412
自己株式の処分	1,024	747
当期変動額合計	1,248,577	60,505
当期末残高	19,982,474	19,921,968

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	280,903	158,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,391	163,753
当期変動額合計	122,391	163,753
当期末残高	158,512	5,240
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	591,133	603,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,172	991,984
当期変動額合計	12,172	991,984
当期末残高	603,305	1,595,289
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	310,229	444,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,563	1,155,737
当期変動額合計	134,563	1,155,737
当期末残高	444,792	1,600,530
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	320,806	546,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,991	11,836
当期変動額合計	225,991	11,836
当期末残高	546,797	558,633
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,744,473	20,084,478
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3,791	-
当期純利益	1,802,208	604,160
自己株式の取得	558,446	665,412
自己株式の処分	1,024	747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,428	1,143,901
当期変動額合計	1,340,005	1,204,406
当期末残高	20,084,478	18,880,071

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,180,643	1,176,855
減価償却費	553,772	531,583
固定資産処分損益（は益）	32,779	14,654
長期前払費用償却額	5,814	4,166
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,490	36,158
賞与引当金の増減額（は減少）	24,441	46,141
製品保証引当金の増減額（は減少）	19,431	33,527
退職給付引当金の増減額（は減少）	207,357	289,457
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45,021	4,477
為替差損益（は益）	177,687	228,480
受取利息及び受取配当金	145,850	60,275
持分法による投資損益（は益）	8,980	-
支払利息	15,893	24,733
投資有価証券売却損益（は益）	426	3,673
投資有価証券評価損益（は益）	18,190	51,289
関係会社株式売却損益（は益）	3,665	-
売上債権の増減額（は増加）	509,417	1,251,733
たな卸資産の増減額（は増加）	1,737,755	24,592
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,688	455,902
その他の固定資産の増減額（は増加）	-	7,461
仕入債務の増減額（は減少）	452,627	1,359,785
その他の流動負債の増減額（は減少）	50,583	267,186
その他の固定負債の増減額（は減少）	30,928	5,307
小計	3,356,002	2,403,317
利息及び配当金の受取額	148,170	57,708
利息の支払額	15,890	24,290
法人税等の支払額	956,466	1,328,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531,816	1,108,125

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	360,283	171,363
有形固定資産の売却による収入	14,034	1,295
無形固定資産の取得による支出	33,096	22,053
投資有価証券の取得による支出	337,251	83,463
投資有価証券の売却による収入	2,462	5,709
関係会社株式の売却による収入	255,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 685,937
貸付けによる支出	-	300,100
貸付金の回収による収入	384	303,412
長期前払費用の取得による支出	1,493	7,407
差入保証金の差入による支出	34,994	11,258
差入保証金の回収による収入	14,851	5,511
預り保証金の受入による収入	26,600	-
その他の支出	5,898	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,685	965,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	23,264
短期借入金の純増減額（は減少）	-	140,216
長期借入れによる収入	-	129,830
長期借入金の返済による支出	1,207,500	534,009
自己株式の売却による収入	1,024	747
自己株式の取得による支出	558,446	665,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,921	951,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,143	397,849
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,065	1,207,271
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,722	6,167,549
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,760	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,167,549	<sup>1</sup> 4,960,277

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)</p> <p>当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社として承継させ、旧武藤工業株式会社を持株会社に移行し、同日付で当社は武藤工業株式会社からMUTOHホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。 (株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの2社は平成19年7月10日及び平成19年7月31日にすべての株式をそれぞれの会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 ムトーメカトロニクス(株)は、平成20年1月1日を期日として、当社子会社であるムトーアイテックス(株)と合併したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、SEグループ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)、他8社 当連結会計年度において、SEグループ社の株式を100%取得したため、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計期間において、SEグループ社の子会社1社はSEグループ社を吸収合併承継会社とする吸収合併を行ったため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SEグループ社及びその子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物&lt;建物附属設備を除く&gt;については定額法)を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は124,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は148,679千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物&lt;建物附属設備を除く&gt;については定額法)を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～8年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年9月21日付で当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるムトーアイテックス(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>この変更はムトーメカトロニクス(株)との合併に伴い、同社の従業員が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,264千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,800千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="114 504 762 533"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払利息	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="767 504 1410 533"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金の支払利息										
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>										

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は393千円)は、金額的重要性を勘案し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、当社グループは不動産の賃貸事業を主たる事業として営業活動を開始いたしました。これに伴い、従来、営業外損益で計上していた「受取家賃」(当連結会計年度は729,781千円)及び「賃貸資産費用」(当連結会計年度は413,397千円)はそれぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は8,800千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,524,550千円、453,732千円、3,295,889千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.	1. 担保に供している資産 建物及び構築物 255,632千円 土地 34,822千円 計 290,455千円 上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金47,811千円、長期借入金123,431千円の担保に供しております。
2. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 45,715千円	2. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 17,922千円
3. 圧縮記帳について 過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、建物5,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	3. 圧縮記帳について 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 124,034千円
2. 販売費のうちの主要な費目 貸倒引当金繰入額 21,955千円 給料手当 1,183,809千円 賞与引当金繰入額 29,403千円 退職給付費用 134,019千円	2. 販売費のうちの主要な費目 貸倒引当金繰入額 22,457千円 給料手当 1,298,447千円 賞与引当金繰入額 41,870千円 退職給付費用 150,597千円
3. 一般管理費のうちの主要な費目 給料手当 456,112千円 賞与引当金繰入額 13,892千円 退職給付費用 45,424千円 研究開発費 1,573,606千円	3. 一般管理費のうちの主要な費目 給料手当 530,584千円 賞与引当金繰入額 19,141千円 退職給付費用 54,123千円 研究開発費 1,294,056千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,573,606千円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,294,056千円であります。
5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,112千円 機械装置及び運搬具 152千円 工具、器具及び備品 16,258千円 その他無形固定資産 20,129千円 計 38,653千円	5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,698千円 機械装置及び運搬具 165千円 工具、器具及び備品 13,318千円 計 15,182千円
6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,185千円 機械装置及び運搬具 2,198千円 土地 547千円 計 5,930千円	6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 231千円 機械装置及び運搬具 339千円 計 570千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式	4,260,220	1,535,424	21,267	5,774,377
合計	4,260,220	1,535,424	21,267	5,774,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,535,424株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加35,424株であり、減少21,267株は(株)コスモの持分法適用会社除外に伴う減少17,910株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3,357株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、連結子会社であるムトーアイテックス株式会社が、持分法適用関連会社であるムトーメカトロニクス株式会社から吸収合併により引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,112千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">284,404千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,160千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,638千円</td> </tr> </table>	流動資産	277,112千円	固定資産	7,292千円	資産合計	284,404千円	流動負債	40,160千円	固定負債	5,478千円	負債合計	45,638千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにS Eグループ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容の内訳並びにS Eグループ社株式の取得価額とS Eグループ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,657千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">806,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">497,760千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">809,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">817,580千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>S Eグループ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">712,354千円</td> </tr> <tr> <td>S Eグループ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,416千円</td> </tr> <tr> <td>差引：S Eグループ社取得の支出</td> <td style="text-align: right;">685,937千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,035,657千円	固定資産	806,483千円	のれん	497,760千円	流動負債	809,966千円	固定負債	817,580千円	<hr/>		S Eグループ社株式の取得価額	712,354千円	S Eグループ社現金及び現金同等物	26,416千円	差引：S Eグループ社取得の支出	685,937千円
流動資産	277,112千円																														
固定資産	7,292千円																														
資産合計	284,404千円																														
流動負債	40,160千円																														
固定負債	5,478千円																														
負債合計	45,638千円																														
流動資産	1,035,657千円																														
固定資産	806,483千円																														
のれん	497,760千円																														
流動負債	809,966千円																														
固定負債	817,580千円																														
<hr/>																															
S Eグループ社株式の取得価額	712,354千円																														
S Eグループ社現金及び現金同等物	26,416千円																														
差引：S Eグループ社取得の支出	685,937千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	871,786	434,053	437,733	工具、器具及び備品	840,663	632,761	207,901
ソフトウェア	59,360	30,397	28,962	ソフトウェア	49,460	32,409	17,051
合計	931,147	464,451	466,695	合計	890,124	665,171	224,953
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 293,583千円</p> <p>1年超 173,111千円</p> <p>合計 466,695千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 244,264千円</p> <p>減価償却費相当額 244,264千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>				<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 143,497千円</p> <p>1年超 81,455千円</p> <p>合計 224,953千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 241,409千円</p> <p>減価償却費相当額 241,409千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3,536千円 1年超 4,063千円 合計 7,599千円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 (借主側) 1年内 6,864千円 1年超 12,065千円 合計 18,930千円 (貸主側) 1年内 36,000千円 1年超 5,516千円 合計 41,516千円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	173,523	485,033	311,510	135,938	199,334	63,396
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	173,523	485,033	311,510	135,938	199,334	63,396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	366,251	320,705	45,546	435,686	363,087	72,599
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	366,251	320,705	45,546	435,686	363,087	72,599
	合計	539,774	805,738	265,964	571,625	562,421	9,203

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、前連結会計年度において減損処理の対象となったものは、1銘柄(減損額:5,050千円)となっております。当連結会計年度において減損処理の対象となったものは、3銘柄(減損額:50,179千円)となっております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,462	426	-	5,709	3,673	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	15,295	14,185

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、金利関連では、長期にわたる金利上昇リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="114 645 762 678"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払利息	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="770 645 1410 678"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金の支払利息										
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
<p>ヘッジ方針</p> <p>長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建金銭債権債務は残高範囲内、また、外貨建予定取引においては過去の実績に基づいた予定取引高範囲内で行うこととしており、投機的取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社及びグループ各社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは殆どないと判断しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建金銭債権債務は残高範囲内、また、外貨建予定取引においては過去の実績に基づいた予定取引高範囲内で行うこととしており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社及びグループ各社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは殆どないと判断しております。</p>										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行とその管理は、当社及び一部の連結子会社の財務担当部門において取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,593,197	-	1,601,177	7,980	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された外国為替公示相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	7,487,097	7,365,961
(2)年金資産(千円)	4,881,752	3,853,227
(3)未積立退職給付債務(千円)	2,605,344	3,512,733
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	347,537	965,469
(5)退職給付引当金(千円)	2,257,807	2,547,264

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	230,462	223,806
(2)利息費用(千円)	147,271	150,579
(3)期待運用収益(千円)	146,847	122,043
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	133,242	128,264
(5)簡便法から原則法への変更による差額(千円)	-	87,536
(6)早期割増退職金(千円)	-	50,598
(7)退職給付費用(千円)	364,129	518,741

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

2. 当連結会計年度より一部国内連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 期首における簡便法から原則法への変更による差額及び早期割増退職金は特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	主として2.0%
(3)期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による按分額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度より費 用処理しております。)	同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 80,257千円	賞与引当金 56,416千円
貸倒引当金繰入超過額 22,652千円	貸倒引当金繰入超過額 29,304千円
たな卸資産未実現利益 215,181千円	たな卸資産未実現利益 160,826千円
退職給付引当金 918,773千円	退職給付引当金 1,036,616千円
投資有価証券評価損 83,648千円	投資有価証券評価損 77,814千円
ゴルフ会員権評価損 28,897千円	ゴルフ会員権評価損 28,897千円
製品保証引当金 72,516千円	製品保証引当金 90,689千円
土地減損損失 786,625千円	土地減損損失 786,625千円
減価償却超過額 191,025千円	減価償却超過額 173,309千円
繰越欠損金 1,349,229千円	繰越欠損金 1,294,868千円
その他 252,749千円	その他有価証券評価差額金 7,669千円
繰延税金資産小計 4,001,555千円	その他 170,815千円
評価性引当額 2,924,014千円	繰延税金資産小計 3,913,852千円
繰延税金資産合計 1,077,540千円	評価性引当額 3,236,578千円
	繰延税金資産合計 677,273千円
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社留保利益 537,064千円	在外子会社留保利益 259,376千円
在外子会社減価償却費 65,842千円	在外子会社減価償却費 77,262千円
その他有価証券評価差額金 108,247千円	その他有価証券評価差額金 3,923千円
その他 6,337千円	その他 15,065千円
繰延税金負債合計 717,492千円	繰延税金負債合計 355,629千円
繰延税金資産(負債)の純額 360,048千円	繰延税金資産(負債)の純額 321,644千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 458,763千円	流動資産 - 繰延税金資産 189,552千円
固定資産 - 繰延税金資産 508,394千円	固定資産 - 繰延税金資産 467,617千円
固定負債 - 繰延税金負債 607,108千円	固定負債 - 繰延税金負債 335,525千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0%
	住民税均等割等 2.0%
	在外法人税率差異 3.0%
	在外子会社留保利益 23.6%
	受取配当金相殺消去 25.3%
	外国税額控除 17.5%
	評価性引当額の変動額 26.6%
	その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,931,858	3,786,715	729,781	2,968,432	30,416,787	(-)	30,416,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,598	7,430	194,370	9,630	221,030	(221,030)	-
計	22,941,456	3,794,146	924,151	2,978,063	30,637,817	(221,030)	30,416,787
営業費用	20,328,611	3,764,930	603,328	2,834,087	27,530,957	(136,307)	27,394,649
営業利益	2,612,844	29,216	320,822	143,976	3,106,860	(84,722)	3,022,137
資産、減価償却費、資本的支出							
資産	18,265,106	1,852,104	7,095,227	2,389,750	29,602,189	1,362,311	30,964,500
減価償却費	278,412	49,464	215,908	2,648	546,434	7,338	553,772
資本的支出	181,651	26,691	172,978	6,008	387,330	26,823	414,154

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は第1「企業の概況」の3「事業の内容」に記載しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,381,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 3. 事業区分の追加

当連結会計年度より、当社は旧日本社ビルを賃貸不動産として運用を開始し、一部の国内連結子会社も不動産賃貸事業を主たる事業として、営業活動を開始したことから、新たに不動産賃貸事業を新設しております。なお、当該事業は当連結会計年度から営業活動を開始しているため、前連結会計年度は開示されておられません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,516,812	3,268,675	792,751	2,760,637	26,338,877	(-)	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,668	4,067	194,664	19,369	223,770	(223,770)	-
計	19,522,481	3,272,742	987,415	2,780,007	26,562,647	(223,770)	26,338,877
営業費用	19,028,613	3,225,111	562,283	2,681,056	25,497,065	(110,042)	25,387,022
営業利益	493,867	47,630	425,132	98,951	1,065,582	(113,727)	951,854
資産、減価償却費、資本的支出							
資産	16,289,678	1,739,934	6,729,113	2,179,571	26,938,296	1,363,227	28,301,524
減価償却費	283,168	45,307	186,332	8,855	523,664	7,919	531,583
資本的支出	217,730	23,585	31,920	3,710	276,946	-	276,946

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は第1「企業の概況」の3「事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、438,352千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、情報画像関連機器事業では営業利益が124,034千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,225,270	10,500,308	2,691,208	30,416,787	(-)	30,416,787
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,668,242	289,922	162,796	7,120,961	(7,120,961)	-
計	23,893,512	10,790,230	2,854,004	37,537,748	(7,120,961)	30,416,787
営業費用	22,373,044	8,955,573	2,656,856	33,985,474	(6,590,824)	27,394,649
営業利益	1,520,468	1,834,657	197,148	3,552,274	(530,136)	3,022,137
資産	21,790,941	8,250,563	1,352,070	31,393,575	(429,074)	30,964,500

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,381,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,416,166	8,136,010	2,786,699	26,338,877	(-)	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,094,605	313,168	120,554	5,528,328	(5,528,328)	-
計	20,510,772	8,449,179	2,907,254	31,867,205	(5,528,328)	26,338,877
営業費用	19,567,319	8,060,195	2,703,792	30,331,307	(4,944,284)	25,387,022
営業利益	943,453	388,983	203,461	1,535,898	(584,043)	951,854
資産	19,652,369	7,127,388	1,478,216	28,257,974	43,549	28,301,524

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、438,352千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、日本では営業利益が124,034千円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,881,823	2,587,160	2,342,627	1,095,822	15,907,433
連結売上高（千円）					30,416,787
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.5	8.5	7.7	3.6	52.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・中近東 等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,779,291	2,546,719	2,357,691	841,211	13,524,914
連結売上高（千円）					26,338,877
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.5	9.7	8.9	3.2	51.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・中近東 等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

（イ）役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 38.4 (9.3)	兼任 4名	資本・業務提携	業務提携料	20,400	-	-

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．議決権の所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合であります。

３．当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100%（間接所有を含む）を所有しております。

４．取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他12社については「（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	TCSホー ルディン グス(株)	東京都 中央区	225,000	不動産の 賃貸、株 式の所有 及び管理	被所有 38.4 (9.3)	兼任 4名	不動産賃借	賃借料	16,384	未払金	44
							-	資金の貸 付、回収	300,000	短期貸付 金	-
							-	貸付金利 息	1,023	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	東京コン ピュータ サービス(株)	東京都 中央区	100,000	システム インテグ レーショ ンサービ ス、シス テムコン サルティ ング、ソ フトウェ ア開発、 他	被所有 0.3	兼任 4名	システム開 発の受託	業務受託 料	482,309	売掛金	64,377
							システム開 発の委託	業務委託 費	173,746	未払金	24,531
	アンドール (株)	東京都 中央区	501,889	設計製造 業向けア プリーケ ーション開 発、他	被所有 0.1 (0.0)	兼任 2名	3Dプリンタ 等の販売	売上高	12,359	売掛金	3,676
	(株)アイレ ックスイン ダストリアル ソリュー ションズ	東京都 中央区	50,000	ネット ワークシ ステム開 発・設計 ・構築保 守・運用 業務	-	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	17,572	売掛金	3,103
							システム開 発の委託	業務委託 費	13,335	買掛金	1,249
	インター ネットウェ ア(株)	東京都 豊島区	80,000	インター ネット関 連業務の 企画・開 発	被所有 0.4	兼任 2名	ネットワー ク利用料	業務委託 費	10,190	未払金	1,659
	エヌ・ティ ・ティ・シ ステム開発 (株)	東京都 豊島区	100,000	情報通信 システ ム、事務 アプリ ケーショ ンシステ ムの設計 ・開発	被所有 1.2 (0.2)	兼任 3名	システム開 発の受託	業務受託 料	17,507	売掛金	2,003
	キャリアス タッフネッ トワーク(株)	東京都 豊島区	100,000	一般労働 者派遣事 業、採用 活動に関 するコン サルティ ング、企 画、業務 代行	所有 10.0 被所有 0.1	兼任 2名	システム開 発の委託	業務委託 費	60,557	未払金	4,488
	コンピュ ートロン(株)	群馬県 前橋市	98,000	ソフト ウェア、 ファーム ウェア、 ハード ウェアの 設計・開 発	被所有 0.5 (0.0)	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	76,803	売掛金	10,258
							システム開 発の委託	業務委託 費	58,901	未払金	4,578
コムシス(株)	神奈川県 横浜市	100,000	マルチ メディア や移動 体通信 等のシ ステム 開発	被所有 0.5	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	28,873	売掛金	8,146	
シグマイ ティエス(株)	東京都 中央区	150,000	通信制 御シス テム、 IT S、 電子 応用機 器等の ソフト ウェア ・ハード ウェア の設計 及び開 発	被所有 0.2	兼任 2名	システム開 発の委託	業務委託 費	18,149	未払金	1,465	

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	シグマトロ ン(株)	東京都 中央区	65,000	電子応用 機器のソ フトウェ ア・ハー ドウェア の設計・ 開発・製 造	被所有 0.5 (0.2)	兼任 2名	システム開 発の委託	業務委託 費	29,714	未払金	1,753
	北部通信工 業(株)	福島県 福島市	310,000	F A・O A関連機 器、無線 通信応用 機器他、 ソフト ウェア全 般、開発 ・設計・ 製造	被所有 0.2	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	11,589	売掛金	1,157
							部品等の購 入	購入部品 費	59,522	買掛金	506
	ハイテクシ ステム(株)	東京都 千代田区	80,000	一般アプ リケー ション、 制御系ソ フト、管 理システ ムの設計 ・開発	被所有 1.3 (0.4)	兼任 3名	システム開 発の受託	業務受託 料	45,809	売掛金	9,327
							システム開 発の委託	業務委託 費	10,744	買掛金	1,092
	ナレッジ ウェア(株)	東京都 中央区	50,000	一般 ファーム ウェア・ アプリ ケーショ ン及び制 御系ソフ トの設計 ・開発	被所有 0.0	兼任 1名	システム開 発の受託	業務受託 料	37,694	売掛金	7,961
	豊栄実業(株)	東京都 杉並区	27,000	損害保険 の販売代 理店等	被所有 0.0 (0.5)	兼任 4名	保険料の支 払	保険料	26,242	-	-
高栄商産(株)	群馬県 前橋市	10,000	リース業 務等	被所有 0.1 (0.9)	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	57,982	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

4. 取締役 高山芳之は近親者及びTCSホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。

5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>企業結合関係 (パーチェス法の適用)</p> <p>当社の連結子会社であるムトーアイテックス株式会社は平成20年1月1日をもって、ムトーアイテックス株式会社を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるムトーメカトロニクス株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1)被取得企業の名称 ムトーメカトロニクス株式会社</p> <p>(2)事業の内容 メカトロニクス機器開発 システム、ソフトウェア開発 その他コンピュータ関連事業</p> <p>(3)企業結合を行った理由 両者の得意分野を統合して総合力を伸ばすことにより、お客様のニーズに迅速に対応できる体制を構築し、スケールメリットとシナジー効果を追求し、当社グループの事業拡大と経営基盤の強化につなげることを目的としております。</p> <p>(4)企業結合日 平成20年1月1日</p> <p>(5)企業結合の法的形式 ムトーアイテックス株式会社を存続会社、ムトーメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>(6)企業結合後の名称 ムトーアイテックス株式会社</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年1月1日から平成20年3月31日までとなっております。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">ムトーアイテックス株式会社</th> <th style="text-align: center;">ムトーメカトロニクス株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1.0</td> <td style="text-align: center;">1.56</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,112千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">284,404千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,160千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,638千円</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	ムトーアイテックス株式会社	ムトーメカトロニクス株式会社	合併比率	1.0	1.56	流動資産	277,112千円	固定資産	7,292千円	資産合計	284,404千円	流動負債	40,160千円	固定負債	5,478千円	負債合計	45,638千円
会社名	ムトーアイテックス株式会社	ムトーメカトロニクス株式会社																	
合併比率	1.0	1.56																	
流動資産	277,112千円																		
固定資産	7,292千円																		
資産合計	284,404千円																		
流動負債	40,160千円																		
固定負債	5,478千円																		
負債合計	45,638千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 MUTOHホールディングス株式会社(旧会社名 武藤工業株式会社)が営んでいたすべての営業活動 情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービス等</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割</p> <p>(3)結合後企業の名称 武藤工業株式会社</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制に移行するため、平成19年4月1日付で、当社が分割前に営んでいたすべての営業活動を新設分割設立会社の武藤工業株式会社に承継いたしました。</p> <p>2.実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	398.37円	1株当たり純資産額	398.10円
1株当たり当期純利益金額	36.48円	1株当たり当期純利益金額	12.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,802,208	604,160
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,802,208	604,160
期中平均株式数(株)	49,401,602	47,745,346

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,084,478	18,880,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	546,797	558,633
(うち少数株主持分)	(546,797)	(558,633)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,537,681	18,321,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,043,803	46,022,260

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	159,690	2.86	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	90,006	2.74	-
1年以内返済予定のリース債務	-	30,774	3.36	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	340,897	4.00	平成22年～平成32年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	50,018	3.37	平成22年～平成24年
営業預り保証金	44,499	45,187	1.58	-
合計	44,499	716,574	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,648	54,926	54,926	54,926
リース債務	33,330	10,331	5,143	1,213

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,995,112	7,002,427	5,538,665	5,802,670
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	780,781	728,680	263,870	68,736
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	486,723	437,793	502,569	182,221
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失( )(円)	9.92	8.93	10.72	3.96

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,542	965,204
売掛金	5,469	4,743
前払費用	18,896	19,280
未収入金	50,843	13,632
繰延税金資産	20,192	15,580
その他	73,728	65,867
流動資産合計	837,672	1,084,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,059,271	6,073,295
減価償却累計額	4,069,213	4,201,628
建物(純額)	1,990,058	1,871,667
構築物	58,019	58,019
減価償却累計額	52,537	53,256
構築物(純額)	5,481	4,762
機械及び装置	1,733	1,733
減価償却累計額	1,664	1,681
機械及び装置(純額)	69	52
工具、器具及び備品	238,963	235,448
減価償却累計額	169,583	186,451
工具、器具及び備品(純額)	69,379	48,996
土地	1,516,260	1,516,260
有形固定資産合計	3,581,249	3,441,739
無形固定資産		
ソフトウェア	14,724	11,285
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	23,998	20,560
投資その他の資産		
投資有価証券	575,214	304,888
関係会社株式	7,345,672	7,345,672
関係会社長期貸付金	1,845,000	1,970,600
長期前払費用	2,250	2,035
差入保証金	129,270	132,755
繰延税金資産	116,009	229,067
その他	80,500	29,400
貸倒引当金	71,000	25,900
投資その他の資産合計	10,022,917	9,988,519
固定資産合計	13,628,165	13,450,818
資産合計	14,465,837	14,535,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,040	13,570
未払金	64,894	63,445
未払費用	274	118
未払法人税等	92,597	101,534
前受金	62,692	62,660
預り金	1,491	1,808
賞与引当金	2,000	1,000
流動負債合計	234,990	244,138
固定負債		
退職給付引当金	31,336	30,109
役員退職慰労引当金	3,487	6,387
受入保証金	416,892	416,892
固定負債合計	451,716	453,389
負債合計	686,706	697,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,541	1,632,298
資本剰余金合計	4,182,295	4,182,052
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	866,912	1,753,894
利益剰余金合計	866,912	1,753,894
自己株式	1,638,653	2,303,076
株主資本合計	13,609,567	13,831,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,563	5,717
評価・換算差額等合計	169,563	5,717
純資産合計	13,779,131	13,837,601
負債純資産合計	14,465,837	14,535,128

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産賃貸収入	2 761,022	2 818,159
関係会社受入手数料	2 294,708	2 337,137
関係会社受取配当金	2 362,859	2 731,613
<b>売上高合計</b>	<b>1,418,590</b>	<b>1,886,910</b>
<b>売上原価</b>		
<b>製品売上原価</b>		
製品期首たな卸高	785,971	-
合計	785,971	-
会社分割に伴う減少高	785,971	-
<b>製品売上原価</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	15,673	-
合計	15,673	-
会社分割に伴う減少高	15,673	-
<b>商品売上原価</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>不動産賃貸原価</b>	<b>473,408</b>	<b>439,578</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>473,408</b>	<b>439,578</b>
<b>売上総利益</b>	<b>945,182</b>	<b>1,447,332</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般管理費	368,741	438,464
販売費及び一般管理費合計	1 368,741	1 438,464
<b>営業利益</b>	<b>576,440</b>	<b>1,008,867</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 34,995	2 40,394
受取配当金	6,891	9,399
為替差益	7,747	10,841
その他	2,835	2,278
<b>営業外収益合計</b>	<b>52,470</b>	<b>62,914</b>
<b>営業外費用</b>		
事務所移転費用	22,535	-
株券交換手数料	8,155	-
自己株式取得費用	-	3,301
その他	4,870	46
<b>営業外費用合計</b>	<b>35,561</b>	<b>3,347</b>
<b>経常利益</b>	<b>593,349</b>	<b>1,068,434</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,526	-
役員退職慰労金戻入額	21,065	8,116
固定資産売却益	3 547	-
関係会社株式売却益	49,936	-
特別利益合計	76,075	8,116
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	13,140	13,103
固定資産廃棄損	-	4 250
早期割増退職金	-	1,817
特別損失合計	13,140	15,172
税引前当期純利益	656,284	1,061,378
法人税、住民税及び事業税	76,049	170,387
過年度法人税等	18,932	-
法人税等調整額	16,895	4,008
法人税等合計	111,876	174,396
当期純利益	544,408	886,981

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		-	-	-	-
当期総製造費用		-	-	-	-
仕掛品期首たな卸高		19,419		-	
合計		19,419		-	
他勘定への振替高		-		-	
会社分割に伴う減少高		19,419		-	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		-		-	

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	473,408	100.0	439,578	100.0
不動産賃貸原価		473,408	100.0	439,578	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 経費のうち主なものの内訳		1. 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	158,900千円	減価償却費	144,398千円
支払賃借料	96,830千円	支払賃借料	96,830千円
支払手数料	72,980千円	支払手数料	74,870千円
固定資産税	55,526千円	固定資産税	58,316千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,199,013	10,199,013
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,549,753	2,549,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,549,753	2,549,753
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,632,400	1,632,541
当期変動額		
自己株式の処分	140	243
当期変動額合計	140	243
当期末残高	1,632,541	1,632,298
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	322,504	866,912
当期変動額		
当期純利益	544,408	886,981
当期変動額合計	544,408	886,981
当期末残高	866,912	1,753,894
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,081,090	1,638,653
当期変動額		
自己株式の取得	558,446	665,412
自己株式の処分	883	990
当期変動額合計	557,562	664,422
当期末残高	1,638,653	2,303,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,622,581	13,609,567
当期変動額		
当期純利益	544,408	886,981
自己株式の取得	558,446	665,412
自己株式の処分	1,024	747
当期変動額合計	13,013	222,316
当期末残高	13,609,567	13,831,884

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,210	169,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,647	163,846
当期変動額合計	112,647	163,846
当期末残高	169,563	5,717
純資産合計		
前期末残高	13,904,792	13,779,131
当期変動額		
当期純利益	544,408	886,981
自己株式の取得	558,446	665,412
自己株式の処分	1,024	747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,647	163,846
当期変動額合計	125,660	58,469
当期末残高	13,779,131	13,837,601

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～30年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年9月21日付で役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(持株会社制への移行に伴う損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)</p> <p>当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新設分割により分社化し、従来の売上高・売上原価に計上しておりました主要な各事業(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新設会社へ承継させたため、当社の売上高は減収となっております。</p> <p>また、持株会社体制への移行に伴い、当社の主たる事業として、グループ各社の経営管理ならびにグループ不動産の運営管理を主要な事業としたことから、従来は営業外損益で表示しておりました、不動産賃貸料収入、関係会社からの配当金及び経営指導料等を主要な営業収入として、当事業年度より売上高へ計上しております。これに伴い、不動産賃貸料収入にかかる費用につきましては、売上原価に計上しております。</p>	

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,300千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>28,661千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,639千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,826千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>35,300千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>150,308千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>29,191千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>194,795千円</td></tr> <tr><td>関係会社受入手数料</td><td>294,708千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>362,859千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>34,903千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>547千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>547千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳</p>	役員報酬	25,300千円	給料手当	28,661千円	賞与引当金繰入額	2,639千円	退職給付費用	7,826千円	賃借料	35,300千円	支払手数料	150,308千円	公租公課	29,191千円	不動産賃貸収入	194,795千円	関係会社受入手数料	294,708千円	関係会社受取配当金	362,859千円	受取利息	34,903千円	土地	547千円	計	547千円	<p>1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>30,550千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>26,034千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,645千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>36,865千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>214,071千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>195,013千円</td></tr> <tr><td>関係会社受入手数料</td><td>337,137千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>731,613千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>40,261千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>250千円</td></tr> </table>	役員報酬	30,550千円	給料手当	26,034千円	賞与引当金繰入額	4,784千円	退職給付費用	6,645千円	賃借料	36,865千円	支払手数料	214,071千円	不動産賃貸収入	195,013千円	関係会社受入手数料	337,137千円	関係会社受取配当金	731,613千円	受取利息	40,261千円	工具、器具及び備品	250千円	計	250千円
役員報酬	25,300千円																																																		
給料手当	28,661千円																																																		
賞与引当金繰入額	2,639千円																																																		
退職給付費用	7,826千円																																																		
賃借料	35,300千円																																																		
支払手数料	150,308千円																																																		
公租公課	29,191千円																																																		
不動産賃貸収入	194,795千円																																																		
関係会社受入手数料	294,708千円																																																		
関係会社受取配当金	362,859千円																																																		
受取利息	34,903千円																																																		
土地	547千円																																																		
計	547千円																																																		
役員報酬	30,550千円																																																		
給料手当	26,034千円																																																		
賞与引当金繰入額	4,784千円																																																		
退職給付費用	6,645千円																																																		
賃借料	36,865千円																																																		
支払手数料	214,071千円																																																		
不動産賃貸収入	195,013千円																																																		
関係会社受入手数料	337,137千円																																																		
関係会社受取配当金	731,613千円																																																		
受取利息	40,261千円																																																		
工具、器具及び備品	250千円																																																		
計	250千円																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,242,310	1,535,424	3,357	5,774,377
合計	4,242,310	1,535,424	3,357	5,774,377

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,535,424株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加35,424株であり、減少3,357株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。
(減損損失について) 該当事項はありません。	(減損損失について) 該当事項はありません。
オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 1,160千円 1年超 2,803千円 合計 3,963千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,753千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,565,827千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">446,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,436,182千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,183,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">252,580千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">116,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,202千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,731千円	退職給付引当金	12,753千円	関係会社株式評価損	2,565,827千円	土地減損損失	446,783千円	その他	409,087千円	繰延税金資産小計	3,436,182千円	評価性引当額	3,183,602千円	繰延税金資産合計	252,580千円	その他有価証券評価差額金	116,378千円	繰延税金負債合計	116,378千円	繰延税金資産(負債)の純額	136,202千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.4%	外国税額控除	21.8%	過年度法人税等	2.9%	税額控除	3.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,254千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,565,827千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">446,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,423,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,174,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">248,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,648千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,254千円	関係会社株式評価損	2,565,827千円	土地減損損失	446,783千円	その他	398,663千円	繰延税金資産小計	3,423,529千円	評価性引当額	3,174,957千円	繰延税金資産合計	248,571千円	その他有価証券評価差額金	3,923千円	繰延税金負債合計	3,923千円	繰延税金資産(負債)の純額	244,648千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割等	0.2%	外国税額控除	19.4%	税額控除	1.7%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%
貸倒引当金	1,731千円																																																																												
退職給付引当金	12,753千円																																																																												
関係会社株式評価損	2,565,827千円																																																																												
土地減損損失	446,783千円																																																																												
その他	409,087千円																																																																												
繰延税金資産小計	3,436,182千円																																																																												
評価性引当額	3,183,602千円																																																																												
繰延税金資産合計	252,580千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	116,378千円																																																																												
繰延税金負債合計	116,378千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	136,202千円																																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																																												
外国税額控除	21.8%																																																																												
過年度法人税等	2.9%																																																																												
税額控除	3.3%																																																																												
その他	1.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																																																												
退職給付引当金	12,254千円																																																																												
関係会社株式評価損	2,565,827千円																																																																												
土地減損損失	446,783千円																																																																												
その他	398,663千円																																																																												
繰延税金資産小計	3,423,529千円																																																																												
評価性引当額	3,174,957千円																																																																												
繰延税金資産合計	248,571千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,923千円																																																																												
繰延税金負債合計	3,923千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	244,648千円																																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																												
外国税額控除	19.4%																																																																												
税額控除	1.7%																																																																												
その他	1.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%																																																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.96円	1株当たり純資産額	300.67円
1株当たり当期純利益金額	11.02円	1株当たり当期純利益金額	18.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	544,408	886,981
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,408	886,981
期中平均株式数(株)	49,406,055	47,745,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	114,751
	日本コンベヤ(株)	543,000	42,354	
	(株)丹青社	135,000	31,185	
	(株)八十二銀行	53,000	30,263	
	(株)きもと	118,000	25,606	
	日本電信電話(株)	3,000	11,190	
	キャリアスタッフネットワーク(株)	200	10,000	
	セーラー万年筆(株)	206,000	9,476	
	(株)フォーカスシステムズ	20,100	9,045	
	(株)パーテックスリンク	730,000	7,300	
	その他(6銘柄)	204,000	13,718	
	小計	2,622,680	304,888	
	計	2,622,680	304,888	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,059,271	14,024	-	6,073,295	4,201,628	132,414	1,871,667
構築物	58,019	-	-	58,019	53,256	719	4,762
機械及び装置	1,733	-	-	1,733	1,681	17	52
工具、器具及び備品	238,963	-	3,515	235,448	186,451	20,085	48,996
土地	1,516,260	-	-	1,516,260	-	-	1,516,260
有形固定資産計	7,874,248	14,024	3,515	7,884,757	4,443,018	153,236	3,441,739
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	17,192	5,906	3,438	11,285
電話加入権	-	-	-	9,274	-	-	9,274
無形固定資産計	-	-	-	26,466	5,906	3,438	20,560
長期前払費用	7,500	-	-	7,500	5,464	214	2,035
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,000	-	45,100	-	25,900
賞与引当金	2,000	4,784	5,784	-	1,000
役員退職慰労引当金	3,487	2,900	-	-	6,387

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43
預金の種類	
当座預金	2,278
普通預金	961,895
別段預金	985
小計	965,161
計	965,204

口．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	4,599
東北ダイヤパーキング	143
計	4,743

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

区分	金額(千円)
期首残高 a	5,469
当期発生高 b	1,938,072
当期回収高 c	1,938,799
当期末残高 d	4,743
回収率 $\frac{c}{a+b} \times 100$	99.8 %
滞留期間 $\frac{d}{b} \times 12$	0.03 か月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

#### 八．関係会社株式

区分	金額(千円)
ムトーヨーロッパ社	964,312
ムトーアメリカ社	346,291
ムトードイツ社	239,584
武藤工業(株)	5,069,410
(株)ムトーエンタープライズ	360,000
(株)ムトーエンジニアリング	240,000
ムトーアイテックス(株)	126,075
計	7,345,672

#### 二．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ムトーエンタープライズ	1,970,600
計	1,970,600

負債の部

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサヒファシリティズ	6,955
東京電力(株)	3,939
東京都水道局	1,718
城商店	735
三菱電機ビルテクノサービス(株)	207
その他	14
計	13,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り ・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山田 洋一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 慶久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。